

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	関東農政局
-----	-------

都道府県名	栃木県	関係市町村名	うつのみやし かわちぐんかわちまち 宇都宮市（旧河内郡河内町）
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	さげはしかわら 下ヶ橋河原
事業主体名	栃木県	事業完了年度	平成21年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、栃木県宇都宮市の北東部に位置し、一級河川鬼怒川と一級河川西鬼怒川の間に開けた平坦な水田地帯であり、古くから水稻を中心とした農業が営まれている。

しかしながら、農地は狭小で不整形であり、道路も狭く屈曲しており、水路も土水路のため営農に支障を来していた。

このため、本事業によりほ場の大区画化と農道、用排水路の整備を行い、農地の高度利用や営農の効率化、農地の利用集積の推進を図り、農業生産性の向上と地域の農業構造の改善に資する。

受益面積：140ha

受益者数：74人

主要工事：区画整理140ha、農道16.2km、用水路16.8km、排水路16.0km、客土81ha

総事業費：1,800百万円

工期：平成6年度～平成21年度（計画変更：平成20年度）

関連事業：なし

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口、総世帯数について平成2年と平成22年を比較すると、総人口は10%増加し、総世帯数は38%増加している。栃木県全体と比較すると、総人口（栃木県：4%増加）は増加率が6%高く、総世帯数（栃木県：30%増加）は増加率が8%高くなっている。

【人口、世帯数】（宇都宮市）

区 分	平成2年	平成22年	増減率
総人口	465,162人	511,739人	10%
総世帯数	152,862戸	210,482戸	38%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口は、第1次産業の割合が平成2年の5%から平成22年の2%に減少しており、栃木県全体の割合（6%）を下回っている。

【産業別就業人口】（宇都宮市）

区 分	平成2年		平成22年	
		割合		割合
第1次産業	11,405人	5%	5,534人	2%
第2次産業	75,870人	32%	58,661人	26%
第3次産業	149,184人	63%	160,370人	71%

（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向

平成2年と平成22年を比較すると、耕地面積は9%減少し、農家戸数は25%減少している。農業就業人口も74%減少しており、うち65歳以上は30%減少している。

一方、農家1戸当たり経営面積は62%増加、認定農業者数は18%減少している。

(宇都宮市)

区 分	平成2年	平成22年	増減率
耕 地 面 積	13,970ha	12,700ha	△9%
農 家 戸 数	6,450戸	4,824戸	△25%
農 業 就 業 人 口	28,514人	7,446人	△74%
うち65歳以上	5,947人	4,164人	△30%
戸当たり経営面積	1.4ha/戸	2.3ha/戸	62%
認 定 農 業 者 数 ※	815人	665人	△18%

※：認定農業者数の平成2年の値は平成7年、平成22年の値は平成25年

(出典：栃木農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は宇都宮市調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

用排水路は西鬼怒川土地改良区により、農道は宇都宮市により適正に管理されている。

なお、多面的機能支払交付金を活用し、非農家を含む地域住民が一体となって、水路の掘ざらいや、農道及び水路の草刈りを実施している。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

作付面積については、水稲は計画を上回る作付けがされた他、新たに飼料用米が増加しているが、小麦、二条大麦は計画を下回っている。

【作付面積】

(単位：ha)

区 分	事業計画（平成20年）		評価時点 (平成27年)
	現況(平成5年)	計画	
水 稲	125	79	89
飼料用米	—	—	27
小 麦	(7)	(20)	1
二条大麦	(7)	(20)	17
な す	—	29	—
きゅうり	—	20	—
さといも	—	1	—
ほうれんそう	—	(20)	—
大 豆	—	1	1
たまねぎ	4	8	4
い ち ご	—	—	1
に ら	—	—	1

※ () 書きは裏作

(出典：事業計画書(最終計画)、現地調査)

【生産量】

(単位：t)

区 分	事業計画（平成20年）		評価時点 （平成27年）
	現況（平成5年）	計画	
水 稻	616	399	491
飼料用米	—	—	150
小 麦	24	67	2
二条大麦	26	75	59
な す	—	950	—
きゅうり	—	628	—
さといも	—	20	—
ほうれんそう	—	(185)	—
大 豆	—	3	1
たまねぎ	196	414	181
い ち ご	—	—	26
に ら	—	—	14

(出典：事業計画書(最終計画)、栃木農林水産統計年報)

【生産額】

(単位：百万円)

区 分	事業計画（平成20年）		評価時点 （平成27年）
	現況（平成5年）	計画	
水 稻	193	125	196
飼料用米	—	—	5
小 麦	4	3	0
二条大麦	4	9	7
な す	—	272	—
きゅうり	—	150	—
さといも	—	3	—
ほうれんそう	—	(63)	—
大 豆	0	1	0
たまねぎ	11	27	15
い ち ご	—	—	20
に ら	—	—	6

(出典：事業計画書(最終計画)、栃木農林水産統計年報)

(2) 営農経費の節減

本事業の実施による、ほ場の大区画化や用排水改良に伴う大型農業機械の導入及び農業用水の安定供給により、農作業に係る労働時間の節減が図られている。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区 分	事業計画（平成20年）		評価時点 （平成27年）
	現況（平成5年）	計画	
水 稻	376	135	135
小 麦	168	49	49
二条大麦	168	49	49

(出典：事業計画書(最終計画)、農家聞き取り)

【機械経費】

(単位：千円/ha)

区 分	事業計画（平成20年）		評価時点 (平成27年)
	現況(平成5年)	計画	
水 稻	777	493	493
小 麦	804	333	333
大 豆	804	333	333

(出典：事業計画書（最終計画）、農家聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施による農業用水の安定供給や乾田化が図られたことにより、水稻の単収は事業実施前に比べ増加している。

【単収】

(単位：kg/10a)

区 分	事業計画（平成20年）		評価時点 (平成27年)
	現況(平成5年)	計画	
水 稻	493	503	549

(出典：事業計画書(最終計画)、栃木農林水産統計年報、農家聞き取り)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内の担い手（認定農業者、集落営農組織）が育成され、事業実施前と比べ担い手が増加している。

また、これに伴い担い手への農地集積も事業実施前に比べ進んでいる。

【担い手の育成状況】

(単位：人、組織)

区 分	事業計画（平成20年）		評価時点 (平成27年)
	現況(平成5年)	計画	
認 定 農 業 者	2	—	3
集落営農組織	0	—	2

(出典：地元農家聞き取り)

【担い手への農地集積】

(単位：ha、%)

区 分	事業計画（平成20年）		評価時点 (平成27年)
	現況(平成5年)	計画	
農地集積面積	11	—	38
農 地 集 積 率	8	—	27

(出典：地元農家聞き取り)

さらに、本事業の実施により水稻、麦、大豆の効率的なブロックローテーションが可能となったことで、事業実施前と比べ耕地利用率が20ポイント向上（平成5年：80%→平成27年：100%）した他、集落営農組織が中心となり、農地集積や担い手の育成・確保に取り組んでいる。(出典：事業計画書（最終計画）、関係者聞き取り)

(3) 事業による波及効果等

近隣においてNPO法人グランドワーク西鬼怒が環境保全の取り組みを行っていることから、本地区においても環境保全や農地保全に対する意識が高く、事業実施を契機に、平成26年から多面的機能支払いの活動組織（SK農村環境保全会※）を発足し、地区内全域を対象とした農地等の保全活動を行っている。※SK=下ヶ橋河原

なお、地区内の約4haのほ場で「ふゆみず田んぼ」の取り組みが行われており、越冬のために飛来した白鳥を見に県内外から多くの人々が訪れており、都市と農村の交流の場としても活用されている。

また、地区内の幹線農道は、地域住民の生活道路としても活用されており、生活利便性の向上に寄与している。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

総便益 4,716百万円

総費用 2,846百万円

総費用総便益比 1.65

(注) 総費用総便益比方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

整備された農道は、ほ場への効率的な通作を可能とするとともに地域の生活道路としても活用され、地域住民の生活利便性の向上に寄与している。

また、本事業により創設された非農用地には農業集落排水処理施設が整備され、農業用排水の水質の改善が図られている。

(2) 自然環境

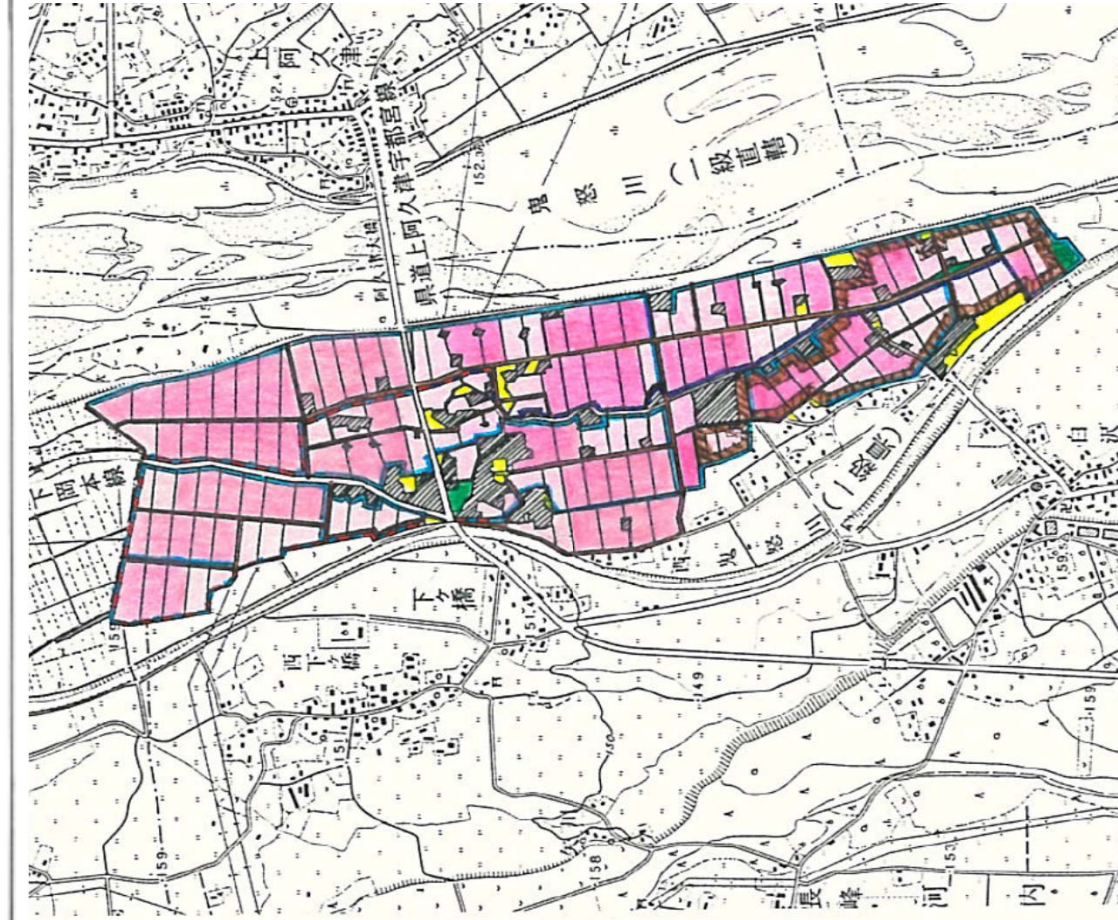
本事業を契機に、冬期の「ふゆみず田んぼ」に取り組んでおり、地域の豊富な水生生物の保全がなされている。

6 今後の課題等

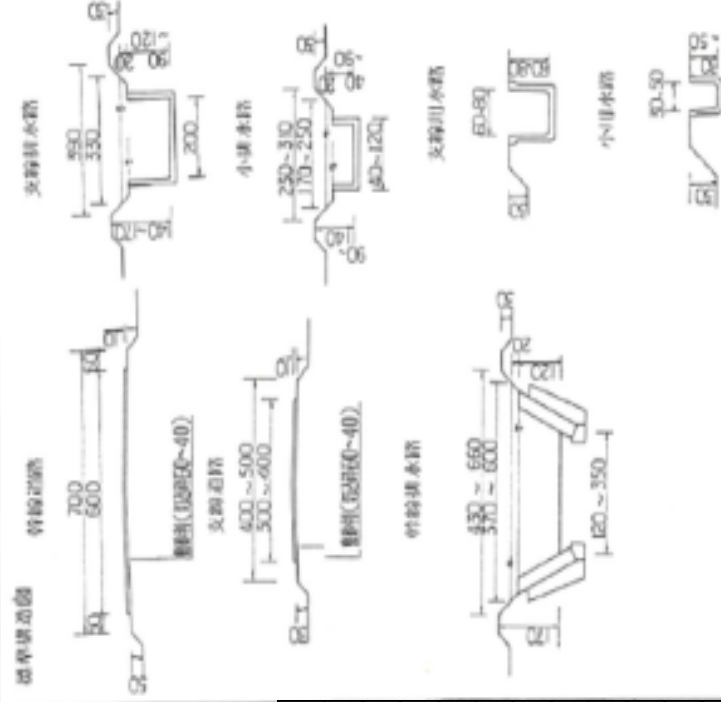
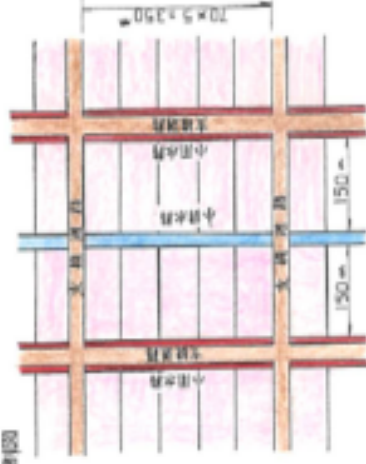
事業実施により農地が大区画化され、農作業効率は格段に向上した。今後も、担い手への農地利用集積を更に推進するとともに、土地利用型作物の栽培拡大や新たな作物の導入・拡大等を図り、農地の一層の利用を進めていく必要がある。

事後評価結果	本事業の実施により、農作業の効率化が図られるとともに担い手への農地集積が促進されており、農業生産性の向上と地域農業構造の改善が図られている。
第三者の意見	当地区は、ほ場の大区画化や農道、用排水路の整備により、農業生産性の向上が図られている。また、集落営農組織等、地域の担い手の育成や農地集積による経営規模の拡大等も進み、地域農業構造の改善が図られている。 さらに地域農業構造の改善を図るために、担い手の育成と農地中間管理機構の活用等による農地集積を促進し、地域農業の体質強化を進められたい。

經營体育成基盤整備事業 下ヶ橋河原地区 概要図



概略図



凡 例	
区画整理	
客 土	
幹線道路	
支線道路	
幹線排水路	
支線排水路	
小排水路	
田畑輪灌地	
畑	
非農用地	
地区界	

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名 関東農政局

都道府県名	埼玉県	関係市町村名	ふか や し おおさとぐんかわもとまち 深谷市（旧大里郡川本町）、 くま が や し おおさとぐんこうなんまち 熊谷市（旧大里郡江南町）
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	さんのう 山王
事業主体名	埼玉県	事業完了年度	平成21年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、埼玉県北部の深谷市（旧大里郡川本町）及び熊谷市（旧大里郡江南町）にまたがって位置し、荒川中流域右岸に広がる農業地帯であり、水稻を中心に水田の畑利用による小麦、大豆、そば等を組み合わせた営農が展開されている。

しかしながら、本地区では、用排水路の老朽化による漏水が生じるとともに、農道の一部は未舗装であるため、営農に支障が生じており農業経営は不安定な状況にあった。

このため、本事業により用排水路、農道の整備を行い、農業生産性の向上と地域の農業構造の改善等に資する。

受益面積：225ha

受益者数：592人

主要工事：用水路40.3km、排水路0.8km、農道1.8km、暗渠排水4ha

総事業費：1,037百万円

工期：平成15年度～平成21年度（計画変更：平成21年度）

関連事業：なし

〔項目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口、総世帯数について平成12年と平成22年を比較すると、ほぼ横ばいで推移しており、総世帯数は13%増加している。埼玉県全体と比較すると、総人口（埼玉県：4%増加）は減少率が4.3%高く、総世帯数（埼玉県：15%増加）は増加率が2%低くなっている。

【人口、世帯数】（旧川本町、旧江南町）

区 分	平成12年	平成22年	増減率
総人口	25,805人	25,725人	△0.3%
総世帯数	7,107戸	8,029戸	13%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口は、第1次産業の割合が平成12年の9%から平成22年の7%に減少しているが、平成22年の埼玉県全体（2%）に比べて高く、地域の主要な産業となっている。

【産業別就業人口】（旧川本町、旧江南町）

区 分	平成12年		平成22年	
		割合		割合
第1次産業	1,226人	9%	831人	7%
第2次産業	4,869人	37%	3,790人	32%
第3次産業	6,982人	54%	7,275人	61%

（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向

平成12年と平成22年を比較すると、耕地面積は7%、農家戸数は14%、農業就業人口は35%減少しており、65歳以上の農業就業人口も24%低下している。

一方、農家1戸当たり経営面積は9%、認定農業者も39%増加している。

区 分	平成12年	平成22年	増減率
耕 地 面 積	12,750ha	11,890ha	△7%
農 家 戸 数	11,106戸	9,528戸	△14%
農 業 就 業 人 口	16,622人	10,829人	△35%
うち65歳以上	8,838人	6,683人	△24%
戸当たり経営面積	1.1ha/戸	1.2ha/戸	9%
認 定 農 業 者 数※	28人	39人	39%

(出典：埼玉農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は埼玉県調べ)

※認定農業者数については、旧川本町、旧江南町の値

2 事業により整備された施設の管理状況

用水路は山王用水土地改良区、排水路と農道は深谷市により適切に管理されている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

本地区では土地利用型作物の作付を増加させる計画であり、事業実施による用水の安定供給や県、市町村の推進普及により、大豆、そばについては、計画を上回る作付けとなっており、水稻、小麦も概ね計画どおりの作付けがされている。

【作付面積】

(単位：ha)

区 分	事業計画（平成21年）		評価時点 (平成26年)
	現況(平成14年)	計画	
水 稻	97	97	99
小 麦	58	68	66
大 豆	2	8	13
そ ば	1	5	7
スイートコーン	0	1	—
ブロッコリー	1	2	2
ね ぎ	15	18	12
ばれいしょ	0	1	—
にんじん	0	1	—
さといも	0	2	1
な す	1	2	1
ト マ ト	0	1	—
きゅうり	1	2	0
花 卉 類	1	3	3
飼料作物	16	18	—
たまねぎ	0	5	—

(出典：事業計画書（最終計画）、農家聞き取り、埼玉県調べ)

【生産量】

(単位：t)

区 分	事業計画（平成21年）		評価時点 （平成26年）
	現況（平成14年）	計画	
水 稻	452	452	471
小 麦	223	262	216
大 豆	4	15	16
そ ば	1	5	5
スイートコーン	4	13	—
ブロッコリー	13	23	20
ね ぎ	490	594	467
ばれいしょ	2	19	—
にんじん	7	34	—
さといも	3	25	20
な す	23	65	22
ト マ ト	4	40	—
きゅうり	65	122	16
花 卉 類※	198	496	600
飼料作物	966	1,115	—
たまねぎ	7	179	—

※花卉類の単位は千本

(出典：事業計画書（最終計画）、農家聞き取り、埼玉県調べ)

【生産額】

(単位：百万円)

区 分	事業計画（平成21年）		評価時点 （平成26年）
	現況（平成14年）	計画	
水 稻	117	117	99
小 麦	34	40	6
大 豆	1	4	1
そ ば	0	2	1
スイートコーン	1	2	—
ブロッコリー	3	5	5
ね ぎ	129	150	122
ばれいしょ	0	1	—
にんじん	1	3	—
さといも	1	6	4
な す	6	18	6
ト マ ト	2	16	—
きゅうり	18	34	4
花 卉 類	13	32	34
飼料作物	87	100	—
たまねぎ	1	14	—

(出典：事業計画書（最終計画）、農家聞き取り、埼玉県調べ)

(2) 営農経費の節減

本事業の実施により開水路からパイプラインへ更新され、給水栓での水管理となったことにより、水管理作業が大幅に軽減された。

また、農道整備に伴う移動時間等の節減が図られている。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区 分	事業計画（平成21年）		評価時点 （平成26年）
	現況（平成14年）	計画	
水 稻	388	194	194
小 麦	111	87	72
大 豆	238	212	103

(出典：事業計画書（最終計画）、農家聞き取り)

【機械稼働経費】

(単位：千円/ha)

区 分	事業計画（平成21年）		評価時点 （平成26年）
	現況（平成14年）	計画	
水 稻	1,994	1,912	1,192
小 麦	1,170	1,185	514
大 豆	680	705	447

(出典：事業計画書（最終計画）、農家聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施による農業用水の安定供給により、水稻の単収が増加し農業生産性の向上が図られている。

【単収】

(単位：kg/10a)

区 分	事業計画（平成21年）		評価時点 （平成26年）
	現況（平成14年）	計画	
水 稻	460	470	490

(出典：事業計画書（最終計画）、埼玉農林水産統計年報)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内の担い手は現在認定農業者が24人、集落営農組織が1組織ある。また、地区内の担い手への農地集積率は18%（39ha）となっている。

【担い手の育成状況】

(単位：人、組織)

区 分	事業計画（平成21年）		評価時点 （平成26年）
	現況（平成14年）	計画	
認 定 農 業 者	—	—	24
集落営農組織	0	—	1

(出典：深谷市、熊谷市聞き取り)

【担い手の農地集積】

(単位：ha、%)

区 分	事業計画（平成21年）		評価時点 （平成26年）
	現況（平成14年）	計画	
農地集積面積	—	—	39
農地集積率	—	—	18

※：受益地区内農地面積216ha（本地面積）を分母として算出

(出典：深谷市、熊谷市聞き取り)

(3) 事業による波及効果等

事業により乾田化が図られたことから、大豆の作付けが計画以上に増加した。収穫した大豆は、地区内の加工場でみそに加工され、彩の国ふるさと認証食品「重忠みそ」として農産物直売所(道の駅等)で販売している。

今後も地区内での作付面積を拡大し大豆の生産量を増やす予定である。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 1,495百万円

総事業費 1,178百万円

投資効率 1.26

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

本事業で整備された農道は、農作物の集出荷や通作のみならず、地域住民の生活道路としても活用されており、通行の利便性が向上する等、生活環境の改善に寄与している。

(2) 自然環境

用排水路や農道の整備にあたっては、コンクリートで覆う空間を極力少なくしており、法面には在来植物が多く見られたことから、事業実施前後で環境の保全がなされている。

6 今後の課題等

本地区では、経営の効率化を図るため、担い手への集約・集積による経営規模拡大に向けて取り組んでいく必要がある。

事後評価結果	本事業の実施により、農作業の効率化が図られるとともに、担い手である集落営農組織による営農も行われるなど、農業生産性の向上と地域農業構造の改善が図られている。
第三者の意見	当地区は、農業用排水路、農道の整備等により、農業生産性が向上し、地域農業構造の改善が図られている。 さらに地域農業構造の改善を図るために、担い手の育成と農地中間管理機構の活用等による農地集積を促進し、地域農業の体質強化を進められたい。

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名 関東農政局

都道府県名	埼玉県	関係市町村名	ふか や し おおさとぐんかわもとまち 深谷市（旧大里郡川本町）、 くま が や し おおさとぐんこうなんまち 熊谷市（旧大里郡江南町）
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	さんのう 山王
事業主体名	埼玉県	事業完了年度	平成21年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、埼玉県北部の深谷市（旧大里郡川本町）及び熊谷市（旧大里郡江南町）にまたがって位置し、荒川中流域右岸に広がる農業地帯であり、水稻を中心に水田の畑利用による小麦、大豆、そば等を組み合わせた営農が展開されている。
しかしながら、本地区では、用排水路の老朽化による漏水が生じるとともに、農道の一部は未舗装であるため、営農に支障が生じており農業経営は不安定な状況にあった。
このため、本事業により用排水路、農道の整備を行い、農業生産性の向上と地域の農業構造の改善等に資する。

受益面積：225ha

受益者数：592人

主要工事：用水路40.3km、排水路0.8km、農道1.8km、暗渠排水4ha

総事業費：1,037百万円

工期：平成15年度～平成21年度（計画変更：平成21年度）

関連事業：なし

〔項目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口、総世帯数について平成12年と平成22年を比較すると、ほぼ横ばいで推移しており、総世帯数は13%増加している。埼玉県全体と比較すると、総人口（埼玉県：4%増加）は減少率が4.3%高く、総世帯数（埼玉県：15%増加）は増加率が2%低くなっている。

【人口、世帯数】（旧川本町、旧江南町）

区 分	平成12年	平成22年	増減率
総人口	25,805人	25,725人	△0.3%
総世帯数	7,107戸	8,029戸	13%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口は、第1次産業の割合が平成12年の9%から平成22年の7%に減少しているが、平成22年の埼玉県全体（2%）に比べて高く、地域の主要な産業となっている。

【産業別就業人口】（旧川本町、旧江南町）

区 分	平成12年		平成22年	
		割合		割合
第1次産業	1,226人	9%	831人	7%
第2次産業	4,869人	37%	3,790人	32%
第3次産業	6,982人	54%	7,275人	61%

（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向

平成12年と平成22年を比較すると、耕地面積は7%、農家戸数は14%、農業就業人口は35%減少しており、65歳以上の農業就業人口も24%低下している。

一方、農家1戸当たり経営面積は9%、認定農業者も39%増加している。

区 分	平成12年	平成22年	増減率
耕 地 面 積	12,750ha	11,890ha	△7%
農 家 戸 数	11,106戸	9,528戸	△14%
農 業 就 業 人 口	16,622人	10,829人	△35%
うち65歳以上	8,838人	6,683人	△24%
戸当たり経営面積	1.1ha/戸	1.2ha/戸	9%
認 定 農 業 者 数※	28人	39人	39%

(出典：埼玉農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は埼玉県調べ)

※認定農業者数については、旧川本町、旧江南町の値

2 事業により整備された施設の管理状況

用水路は山王用水土地改良区、排水路と農道は深谷市により適切に管理されている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

本地区では土地利用型作物の作付を増加させる計画であり、事業実施による用水の安定供給や県、市町村の推進普及により、大豆、そばについては、計画を上回る作付けとなっており、水稻、小麦も概ね計画どおりの作付けがされている。

【作付面積】

(単位：ha)

区 分	事業計画（平成21年）		評価時点 (平成26年)
	現況(平成14年)	計画	
水 稻	97	97	99
小 麦	58	68	66
大 豆	2	8	13
そ ば	1	5	7
スイートコーン	0	1	—
ブロッコリー	1	2	2
ね ぎ	15	18	12
ばれいしょ	0	1	—
にんじん	0	1	—
さといも	0	2	1
な す	1	2	1
ト マ ト	0	1	—
きゅうり	1	2	0
花 卉 類	1	3	3
飼料作物	16	18	—
たまねぎ	0	5	—

(出典：事業計画書（最終計画）、農家聞き取り、埼玉県調べ)

【生産量】

(単位：t)

区 分	事業計画（平成21年）		評価時点 （平成26年）
	現況（平成14年）	計画	
水 稻	452	452	471
小 麦	223	262	216
大 豆	4	15	16
そ ば	1	5	5
スイートコーン	4	13	—
ブロッコリー	13	23	20
ね ぎ	490	594	467
ばれいしょ	2	19	—
にんじん	7	34	—
さといも	3	25	20
な す	23	65	22
ト マ ト	4	40	—
きゅうり	65	122	16
花 卉 類※	198	496	600
飼料作物	966	1,115	—
たまねぎ	7	179	—

※花卉類の単位は千本

(出典：事業計画書（最終計画）、農家聞き取り、埼玉県調べ)

【生産額】

(単位：百万円)

区 分	事業計画（平成21年）		評価時点 （平成26年）
	現況（平成14年）	計画	
水 稻	117	117	99
小 麦	34	40	6
大 豆	1	4	1
そ ば	0	2	1
スイートコーン	1	2	—
ブロッコリー	3	5	5
ね ぎ	129	150	122
ばれいしょ	0	1	—
にんじん	1	3	—
さといも	1	6	4
な す	6	18	6
ト マ ト	2	16	—
きゅうり	18	34	4
花 卉 類	13	32	34
飼料作物	87	100	—
たまねぎ	1	14	—

(出典：事業計画書（最終計画）、農家聞き取り、埼玉県調べ)

(2) 営農経費の節減

本事業の実施により開水路からパイプラインへ更新され、給水栓での水管理となったことにより、水管理作業が大幅に軽減された。

また、農道整備に伴う移動時間等の節減が図られている。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区 分	事業計画（平成21年）		評価時点 （平成26年）
	現況（平成14年）	計画	
水 稻	388	194	194
小 麦	111	87	72
大 豆	238	212	103

(出典：事業計画書（最終計画）、農家聞き取り)

【機械稼働経費】

(単位：千円/ha)

区 分	事業計画（平成21年）		評価時点 （平成26年）
	現況（平成14年）	計画	
水 稻	1,994	1,912	1,192
小 麦	1,170	1,185	514
大 豆	680	705	447

(出典：事業計画書（最終計画）、農家聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施による農業用水の安定供給により、水稻の単収が増加し農業生産性の向上が図られている。

【単収】

(単位：kg/10a)

区 分	事業計画（平成21年）		評価時点 （平成26年）
	現況（平成14年）	計画	
水 稻	460	470	490

(出典：事業計画書（最終計画）、埼玉農林水産統計年報)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内の担い手は現在認定農業者が24人、集落営農組織が1組織ある。また、地区内の担い手への農地集積率は18%（39ha）となっている。

【担い手の育成状況】

(単位：人、組織)

区 分	事業計画（平成21年）		評価時点 （平成26年）
	現況（平成14年）	計画	
認 定 農 業 者	—	—	24
集落営農組織	0	—	1

(出典：深谷市、熊谷市聞き取り)

【担い手の農地集積】

(単位：ha、%)

区 分	事業計画（平成21年）		評価時点 （平成26年）
	現況（平成14年）	計画	
農地集積面積	—	—	39
農地集積率	—	—	18

※：受益地区内農地面積216ha（本地面積）を分母として算出

(出典：深谷市、熊谷市聞き取り)

(3) 事業による波及効果等

事業により乾田化が図られたことから、大豆の作付けが計画以上に増加した。収穫した大豆は、地区内の加工場でみそに加工され、彩の国ふるさと認証食品「重忠みそ」として農産物直売所(道の駅等)で販売している。

今後も地区内での作付面積を拡大し大豆の生産量を増やす予定である。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 1,495百万円

総事業費 1,178百万円

投資効率 1.26

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

本事業で整備された農道は、農作物の集出荷や通作のみならず、地域住民の生活道路としても活用されており、通行の利便性が向上する等、生活環境の改善に寄与している。

(2) 自然環境

用排水路や農道の整備にあたっては、コンクリートで覆う空間を極力少なくしており、法面には在来植物が多く見られたことから、事業実施前後で環境の保全がなされている。

6 今後の課題等

本地区では、経営の効率化を図るため、担い手への集約・集積による経営規模拡大に向けて取り組んでいく必要がある。

事後評価結果	本事業の実施により、農作業の効率化が図られるとともに、担い手である集落営農組織による営農も行われるなど、農業生産性の向上と地域農業構造の改善が図られている。
第三者の意見	当地区は、農業用排水路、農道の整備等により、農業生産性が向上し、地域農業構造の改善が図られている。 さらに地域農業構造の改善を図るために、担い手の育成と農地中間管理機構の活用等による農地集積を促進し、地域農業の体質強化を進められたい。

